

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー
 コード番号 6 9 6 4
 代表者 代表取締役社長 田 村 正 則
 問合せ先責任者 経 理 部 長 小 野 孝 夫
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sko.co.jp>
 TEL (0263) 52-2918
 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	14,714 6.5	276 33.3	296 44.3	58 79.3
18年3月期	15,738 3.3	414 18.9	531 3.0	283 4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5 96	- -	0.4	1.5	1.9
18年3月期	27 28	27 20	2.0	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,513	14,265	73.1	1,449 18
18年3月期	19,771	14,425	73.0	1,463 54

(参考) 自己資本 19年3月期 14,265 百万円 18年3月期 14,425 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	763	1,980	149	4,793
18年3月期	664	208	152	6,159

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率(連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期	—	15 00	15 00	147	55.0	1.0
19年3月期	—	15 00	15 00	147	251.7	1.0
20年3月期(予想)	—	15 00	15 00		49.6	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	- -	- -	- -	- -	- -
通期	- -	- -	- -	- -	- -

重要な連結子会社1社を平成18年10月2日に譲渡したことにより連結対象が存在しなくなった為、平成20年3月期の連結財務諸表は開示しない予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（サンコーミタチ株式会社）

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,066,872株 18年3月期 10,066,872株
期末自己株式数 19年3月期 222,699株 18年3月期 220,399株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,523	3.8	286	37.6	308	46.8	22	92.9
18年3月期	15,098	3.0	458	14.6	580	0.2	314	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	2 26	- -
18年3月期	30 41	30 32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,524	14,264	73.1	1,448 99
18年3月期	19,721	14,460	73.3	1,467 06

(参考) 自己資本 19年3月期 14,264百万円 18年3月期 14,460百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	6,733	6.0	118	81.3	125	64.2	74	-	7 59	
通期	14,500	0.2	486	69.8	500	62.1	297	1,237.5	30 25	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格や原材料価格の高騰、金利の引き上げなど不安定要素があったものの、輸出の拡大などにより好調な企業業績を背景に民間設備投資が引き続き増加傾向にあり、雇用情勢も改善が図られたうえ、個人消費が底堅い動きを示すなど景気は緩やかではありますが拡大基調を維持しました。

このような状況下で、電機業界に属する当社グループは製品価格の引き下げによる受注獲得競争の中、特徴ある技術を生み出し、プロセス改善による無駄排除で国際競争力をつけることを方針に掲げ、グローバルな受注活動と高付加価値品の受注拡大を図ってまいりました。また、得意先による海外移管となった製品の穴を埋めるため、今後の自動車関連製品受注の拡大を目指し、積極的な営業活動を展開しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、147億1千4百万円（対前年同期比6.5%減）となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高騰や競争激化による製品価格の下落等に加え、プラスチック事業部門にて発生した新規受注品の高難度品である液晶関連製品の製造工程での不良等による不採算部品の増加により営業利益は2億7千6百万円（対前年同期比33.3%減）、経常利益は2億9千6百万円（対前年同期比44.3%減）となりました。当期純利益につきましては電動工具製品の製造販売子会社を売却した特別損失の影響等により、5千8百万円（対前年同期比79.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

【精密部品製造及びユニット加工事業】

精密部品製造及びユニット加工事業の当連結会計年度の売上高は144億7千2百万円（対前年同期比3.7%減）となりました。

・プレス事業部門の当連結会計年度の売上高は92億2千万円（対前年同期比4.6%減）となりました。薄型液晶テレビ等の受注が好調であったデジタル家電関連製品が39億3千2百万円（対前年同期比5.2%増）と増加しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が5億8千3百万円（対前年同期比29.7%減）、自動車関連製品が17億2千7百万円（対前年同期比10.7%減）と減少したことによるものです。

・メカトロ事業部門の当連結会計年度の売上高は40億4千8百万円（対前年同期比3.7%減）となりました。事務機関連製品が海外生産移管の影響を受け9億5千9百万円（対前年同期比40.0%減）と大きく減少しましたが、携帯電話関連の新規立上げによりデジタル家電関連製品が11億1百万円（対前年同期比214.1%増）と大きく増加したことにより売上高の減少を最小限に食い止めることができました。

・プラスチック事業部門の当連結会計年度の売上高は12億2百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。

【電動工具事業】

電動工具事業の当連結会計年度の売上高は1億9千1百万円（対前年同期比70.2%減）となりました。これは電動工具事業を行っていた子会社を昨年10月2日に株式譲渡したことによるものです。

【その他の事業】

その他の事業の当連結会計年度の売上高は5千万円となりました。

〔次期の見通し〕

翌期の我が国経済の見通しといたしましては、企業収益や個人消費・雇用情勢は、引き続き底堅い基調にあると思われれますが、金融政策、為替動向によっては景況感を下振れさせる懸念もあり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。

当業界においては、競合他社との製品価格の引き下げによる受注獲得競争も激しさを増すものと思われれます。このような状況のもと当社といたしましては、技術を中心とした他社との違いを明確に造り、安定した受注と収益が上げられる体質作りに取り組んでまいります。

なお、重要な連結子会社1社を平成18年10月2日に譲渡したことにより連結対象が存在しなくなりました。よって平成20年3月期連結財務諸表は開示しない予定であります。

個別の業績見通しといたしましては、売上高145億円、営業利益4億8千6百万円、経常利益5億円、当期純利益2億9千7百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ13億6千6百万円減少し、47億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億6千3百万円（前連結会計年度は6億6千4百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益は1億6千9百万円と前連結会計年度より3億7百万円減少しましたが、売上減少による売上債権の減少6千4百万円やたな卸資産の減少2億7千8百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は19億8千万円（前連結会計年度は2億8百万円の減少）となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出14億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出4億3千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億4千9百万円（前連結会計年度は1億5千2百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額1億4千7百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指数の推移）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	74.2%	72.9%	72.1%	73.0%	73.1%
時価ベースの自己資本比率（％）	21.3%	37.4%	42.3%	44.3%	31.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債及び支払利息が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益分配を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たって参りました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

当期及び次期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり15円とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

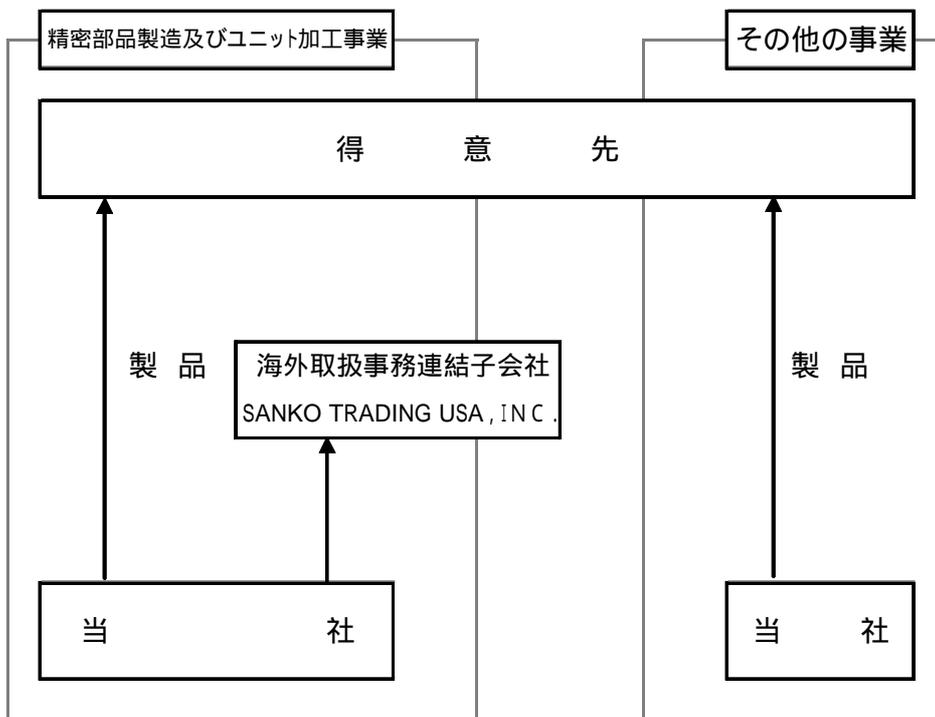
- ・プレス事業
主にプレス製品の製造販売を行っております。
- ・メカトロ事業
主にメカトロ製品の製造販売を行っております。
- ・プラスチック事業
主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

（注） 前連結会計年度で電動工具事業を行っておりました連結子会社サンコーミタチ株式会社は、平成 18 年 10 月 2 日に株式の全てを譲渡したため、企業集団の系統図から除いております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

経営理念

「我々は世界に誇れる技術力を培いながら、社会の要請に応じた高品質・低価格な製品やサービスを提供することを通じて、顧客満足と共に常に成長を続け社会に貢献します。」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のライフサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術の特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「良いものを安く造れるための技術力と生産体制及び情報収集力を強化し、お客様のニーズにタイムリーに応えられる営業活動を展開し増収増益を実現する。」を中長期の全社方針としております。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

（3）会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、海外経済の先行き不安などの懸念材料を抱えながらも、設備投資と個人消費を中心とした緩やかな景気拡大が続くものと思われませんが、当社グループを取り巻くビジネス環境は、海外生産による国内需要の低迷を主な要因として厳しいものになると予想しております。

対処すべき課題としましては、やはり受注確保と新技術開発が急務となります。受注確保につきましては、お客様第一主義を実践するために、従来以上にお客様の立場に立って物造りを積極的にフォローするように活動していきます。

また、新技術につきましては、特許を積極的に取得すると共に、新しいプレス加工法の確立を目指します。

これらの課題に対しまして当社は、まず、主力のプレス事業部門の金型につきましては、3次元CADによる設計能力の向上や金型製作の合理化等、従来にない改善に積極的に取り組み、原価低減を図ります。また、プレス量産工場では海外生産拠点とのコスト競争に打ち勝つために、生産性向上による原価低減を更に進めます。次に、メカトロ事業部門につきましては、生産の平準化、組立作業の合理化等を図り、生産ラインの自動化・省力化を一層推し進めます。また、開発力を強化するため、他社が真似できない特徴ある機構や設計を新たなテーマとして積極的に探し、製品のライフスタイルを考えた先の見える研究開発体制を構築していきます。次に、プラスチック事業部門につきましては、国内に残るニーズの高い製品、特に主力のプレス製品との一体ユニットや、技術力向上により金型と生産技術力を強化し、工場稼働の効率化を実現し、当面の赤字を早急に解消したいと考えております。

以上のような各事業部門の取り組みにより部品メーカーとしての総合力を高め、電機・自動車メーカーのニーズに応えたとともに受注増大を目指し、また、適正な利益を安定的に確保できる収益構造の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産	14,165,243	72.6	14,362,149	72.6	196,905
現金及び預金	4,793,021		6,159,905		1,366,884
受取手形及び売掛金	6,135,533		6,182,418		46,885
有 価 証 券	2,003,278		504,354		1,498,923
た な 卸 資 産	1,069,682		1,348,303		278,620
繰 延 税 金 資 産	115,886		155,484		39,597
そ の 他	49,061		27,213		21,847
貸 倒 引 当 金	1,220		15,531		14,311
・固定資産	5,348,335	27.4	5,409,793	27.4	61,458
有形固定資産	4,583,178		4,642,950		59,771
建物及び構築物	2,065,232		2,175,186		109,953
機械装置及び運搬具	1,734,160		1,679,620		54,539
土 地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
そ の 他	71,866		76,223		4,357
無形固定資産	22,891		23,001		109
投資その他の資産	742,264		743,841		1,576
投資有価証券	634,026		671,617		37,590
繰延税金資産	78,707		36,125		42,581
そ の 他	29,530		40,048		10,517
貸 倒 引 当 金	-		3,950		3,950
資 産 合 計	19,513,579	100.0	19,771,942	100.0	258,363

（単位：千円未満切り捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債	4,662,904	23.9	4,781,718	24.2	118,813
支払手形及び買掛金	4,004,207		4,005,401		1,194
未払金	133,514		107,656		25,857
未払法人税等	60,867		165,598		104,731
賞与引当金	270,000		325,000		55,000
その他	194,315		178,061		16,254
・固定負債	584,738	3.0	564,314	2.8	20,424
退職給付引当金	584,738		564,314		20,424
負債合計	5,247,643	26.9	5,346,032	27.0	98,389
(資 本 の 部)					
資本金	-	-	3,779,113	19.1	-
資本剰余金	-	-	3,498,197	17.7	-
利益剰余金	-	-	7,120,034	36.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	168,094	0.9	-
為替換算調整勘定	-	-	1,746	0.0	-
自己株式	-	-	141,276	0.7	-
資本合計	-	-	14,425,910	73.0	-
負債及び資本合計	-	-	19,771,942	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株主資本	14,150,164	72.5	-	-	-
資本金	3,779,113	19.4	-	-	-
資本剰余金	3,498,197	17.9	-	-	-
利益剰余金	7,015,792	35.9	-	-	-
自己株式	142,938	0.7	-	-	-
評価・換算差額等	115,771	0.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	113,964	0.6	-	-	-
為替換算調整勘定	1,807	0.0	-	-	-
純資産合計	14,265,936	73.1	-	-	-
負債及び純資産合計	19,513,579	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	14,714,018	100.0	15,738,987	100.0	1,024,968
売 上 原 価	12,970,082	88.1	13,761,036	87.5	790,954
売 上 総 利 益	1,743,936	11.9	1,977,950	12.5	234,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,467,491	10.0	1,563,734	9.9	96,242
営 業 利 益	276,444	1.9	414,216	2.6	137,771
営 業 外 収 益	23,372	0.1	122,010	0.8	98,637
受 取 利 息 配 当 金	9,255		11,661		2,405
有 価 証 券 売 却 益	-		92,323		92,323
為 替 差 益	345		2,243		1,897
そ の 他	13,771		15,781		2,010
営 業 外 費 用	3,735	0.0	4,886	0.0	1,150
そ の 他	3,735		4,886		1,150
経 常 利 益	296,082	2.0	531,340	3.4	235,258
特 別 利 益	2,366	0.0	10,447	0.0	8,080
固 定 資 産 売 却 益	778		447		330
そ の 他	1,588		10,000		8,411
特 別 損 失	129,418	0.9	65,274	0.4	64,144
固 定 資 産 売 却 損	2,561		2,290		271
固 定 資 産 除 却 損	2,051		1,307		743
減 損 損 失	-		52,285		52,285
子 会 社 売 却 損	122,677		-		122,677
そ の 他	2,128		9,391		7,262
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	169,030	1.1	476,513	3.0	307,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	76,605	0.5	212,090	1.3	135,484
法 人 税 等 調 整 額	33,769	0.2	19,501	0.1	53,271
当 期 純 利 益	58,654	0.4	283,925	1.8	225,270

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
. 資本剰余金期首残高	3,498,197
. 資本剰余金期末残高	3,498,197
(利益剰余金の部)	
. 利益剰余金期首残高	7,000,082
. 利益剰余金増加高	283,925
当期純利益	283,925
. 利益剰余金減少高	163,972
配当金	147,772
役員賞与金	16,200
. 利益剰余金期末残高	7,120,034

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	7,120,034	141,276	14,256,069
当連結会計年度中の変動額					-
剰余金の配当			147,697		147,697
役員賞与			15,200		15,200
当期純利益			58,654		58,654
自己株式の取得				1,662	1,662
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	104,242	1,662	105,904
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	7,015,792	142,938	14,150,164

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	168,094	1,746	169,840	-	-	14,425,910
当連結会計年度中の変動額						-
剰余金の配当						147,697
役員賞与						15,200
当期純利益						58,654
自己株式の取得						1,662
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	54,130	61	54,069			54,069
当連結会計年度中の変動額合計	54,130	61	54,069	-	-	159,973
平成19年3月31日残高	113,964	1,807	115,771	-	-	14,265,936

(4) 連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目		当連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品					
	デジタル家電関連製品	3,932,424	26.7 %	3,739,510	23.7 %	192,913
	自動車関連製品	1,727,481	11.7	1,935,380	12.3	207,899
	事務機関連製品	1,263,602	8.6	1,236,265	7.9	27,336
	電子部品関連製品	663,062	4.5	596,512	3.8	66,549
	アミューズメント関連製品	583,298	4.0	829,103	5.3	245,804
	コンピュータ関連製品	367,909	2.5	259,143	1.6	108,765
	その他の	683,208	4.7	1,066,031	6.8	382,822
	計	9,220,986	62.7	9,661,946	61.4	440,959
	メカトロ製品					
デジタル家電関連製品	1,101,593	7.5 %	350,738	2.2 %	750,854	
自動車関連製品	1,083,363	7.4	1,255,983	8.0	172,619	
事務機関連製品	959,734	6.5	1,600,288	10.2	640,554	
コンピュータ関連製品	142,522	1.0	144,876	0.9	2,353	
アミューズメント関連製品	18,089	0.1	23,624	0.1	5,534	
その他の	742,788	5.0	828,797	5.3	86,009	
計	4,048,091	27.5	4,204,308	26.7	156,217	
プラスチック製品						
自動車関連製品	316,916	2.2 %	175,219	1.1 %	141,696	
事務機関連製品	233,643	1.6	242,541	1.6	8,897	
デジタル家電関連製品	103,736	0.7	21,430	0.1	82,306	
アミューズメント関連製品	48,243	0.3	3,824	0.0	44,418	
コンピュータ関連製品	17,787	0.1	22,905	0.2	5,117	
その他の	482,665	3.3	698,387	4.4	215,722	
計	1,202,993	8.2	1,164,309	7.4	38,683	
計	14,472,071	98.4	15,030,564	95.5	558,493	
電動工具事業	191,010	1.3	640,119	4.1	449,109	
その他の事業	50,937	0.3	68,303	0.4	17,366	
合計	14,714,018	100.0	15,738,987	100.0	1,024,968	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (印減)
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	169,030	476,513	307,483
減価償却費	505,473	515,985	10,512
減損損失	-	52,285	52,285
貸倒引当金の増減額	18,261	11,499	6,762
賞与引当金の増減額	55,000	7,000	48,000
役員賞与引当金の増減額	11,750	-	11,750
退職給付引当金の増減額	20,424	27,130	6,706
受取利息及び受取配当金	9,255	11,661	2,405
固定資産売却処分による損益	3,833	3,149	684
投資有価証券売却損益	-	92,323	92,323
売上債権の増減額	64,478	24,924	39,554
たな卸資産の増減額	278,620	33,119	245,500
仕入債務の増減額	1,194	226,602	225,408
未払消費税等の増減額	3,913	30,450	34,364
役員賞与の支払額	15,200	16,200	1,000
その他	15,102	55,618	70,720
小 計	935,682	853,891	81,791
利息及び配当金の受取額	9,161	11,508	2,346
法人税等の支払(還付)額	181,337	200,466	19,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,506	664,932	98,573
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,498,923	100,100	1,398,823
有価証券の売却による収入	-	100,100	100,100
有形固定資産の取得による支出	434,083	416,715	17,367
有形固定資産の売却による収入	3,862	2,445	1,416
投資有価証券の取得による支出	53,293	2,404	50,888
投資有価証券の売却による収入	-	218,537	218,537
その他	1,689	10,818	12,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980,748	208,956	1,771,792
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1,662	4,339	2,676
配当金の支払額	147,980	148,361	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,642	152,701	3,058
.現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3	3
.現金及び現金同等物の増加額	1,366,884	303,278	1,670,163
.現金及び現金同等物の期首残高	6,159,905	5,856,627	303,278
.現金及び現金同等物の期末残高	4,793,021	6,159,905	1,366,884

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は14,265,936千円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ11,750千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,892,539 千円	9,535,233 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	290,086 千円	212,948 千円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	受取手形	61,731 千円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運賃	592,211 千円	598,728 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	4,927 千円
給与手当	281,760 千円	320,470 千円
賞与引当金繰入額	37,674 千円	42,044 千円
退職給付引当金繰入額	21,735 千円	19,503 千円
研究開発費	180,307 千円	196,631 千円

（ 連結株主資本等変動計算書関係 ）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合 計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式（注）	220,399	2,300	-	222,699
合 計	220,399	2,300	-	222,699

（注）自己株式（普通株式）の増加2,300株は、単元未満株式の増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
現金預金勘定	4,793,021 千円	6,159,905 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物期末残高	4,793,021 千円	6,159,905 千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円未満切り捨て）

	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	14,994	8,330	6,664	14,994	5,831	9,163
工具器具備品	6,408	2,029	4,378	24,075	16,296	7,778
合計	21,402	10,359	11,042	39,069	22,127	16,941

（注）取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

	（当期）	（前期）
1年内	3,780 千円	5,898 千円
1年超	7,262 千円	11,042 千円
合計	11,042 千円	16,941 千円

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	（当期）	（前期）
支払リース料	5,898 千円	12,751 千円
減価償却費相当額	5,898 千円	12,751 千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切り捨て）

区分	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）			前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	442,083	633,426	191,343	388,790	671,017	282,227
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	442,083	633,426	191,343	388,790	671,017	282,227

2.時価評価されていない有価証券

内 容	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	600	600
中期国債ファンド	505,075	504,354
フリーファイナンシャルファンド	500,014	-
新光証券CP	998,188	-
計	2,003,878	504,954

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 退職給付債務	1,754,838 千円	1,696,152 千円
(2) 年金資産	1,176,290 千円	1,115,798 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	578,547 千円	580,353 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	6,191 千円	16,038 千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	584,738 千円	564,314 千円
(6) 退職給付引当金	584,738 千円	564,314 千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	112,044 千円	118,568 千円
(2) 利息費用	42,019 千円	40,455 千円
(3) 期待運用収益	8,283 千円	7,568 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,987 千円	13,726 千円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	154,767 千円	165,181 千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	0.8 %	0.8 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
（1）繰延税金資産		
賞与引当金	109,188 千円	131,430 千円
退職給付引当金	236,468 千円	228,208 千円
その他	22,283 千円	65,511 千円
繰延税金資産小計	367,939 千円	425,150 千円
評価性引当金	- 千円	12,414 千円
繰延税金資産合計	367,939 千円	412,735 千円
（2）繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	67,847 千円	68,234 千円
特別償却準備金	28,119 千円	38,758 千円
その他有価証券評価差額金	77,379 千円	114,132 千円
繰延税金負債合計	173,346 千円	221,125 千円
繰延税金資産の純額	194,593 千円	191,609 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
（調整）		
住民税均等割	10.2 %	3.6 %
その他	32.8 %	3.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4 %	40.4 %

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円未満切り捨て）

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,030,564	640,119	68,303	15,738,987	-	15,738,987
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67	-	-	67	67	-
計	15,030,632	640,119	68,303	15,739,055	67	15,738,987
営業費用	14,596,792	686,851	43,835	15,327,479	2,028	15,325,450
営業利益(又は営業損失)	433,839	46,731	24,467	411,576	1,960	413,536
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,157,424	617,019	46,616	19,821,061	49,118	19,771,942
減価償却費	515,985	-	-	515,985	-	515,985
資本的支出	400,382	633	350	401,365	-	401,365

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：千円未満切り捨て）

	精密部品製造及び ユニット加工事業	電動工具事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,472,071	191,010	50,937	14,714,018	-	14,714,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	-	40	40	-
計	14,472,112	191,010	50,937	14,714,059	40	14,714,018
営業費用	14,204,836	202,381	31,717	14,438,934	1,360	14,437,574
営業利益(又は営業損失)	267,276	11,370	19,219	275,124	1,320	276,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,499,522	-	27,121	19,526,643	13,064	19,513,579
減価償却費	505,583	-	-	505,583	-	505,583
資本的支出	451,198	-	-	451,198	-	451,198

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社田村商事	長野県塩尻市	229	損害保険代理業	30.6	-	-	-	-	-	-

2. 役員等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田村正則	-	-	当社代表取締役	20.8	-	-	-	-	-	-

（ 1株当たり情報 ）

当連結会計年度		前連結会計年度	
（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）		（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,449円18銭	1株当たり純資産額	1,463円54銭
1株当たり当期純利益金額	5円96銭	1株当たり当期純利益金額	27円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円20銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）	（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	58,654	283,925
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	15,200
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(15,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	58,654	268,725
期中平均株式数（株）	9,845,335	9,849,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	-	29,001
（うち新株予約権）	(-)	(29,001)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数216個）	-

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	14,165,239	72.6	13,799,995	70.0	365,244
現金及び預金	4,793,016		5,938,939		1,145,922
受取手形	1,266,390		1,772,101		505,710
売掛金	4,869,142		4,187,871		681,270
有価証券	2,003,278		504,354		1,498,923
たな卸資産	1,069,682		1,220,786		151,103
繰延税金資産	115,886		148,706		32,819
未収入金	40,472		25,210		15,262
その他	8,588		7,024		1,564
貸倒引当金	1,220		5,000		3,780
・固定資産	5,358,989	27.4	5,921,850	30.0	562,861
有形固定資産	4,583,178		4,642,950		59,771
建物	2,049,448		2,156,348		106,899
構築物	15,783		18,838		3,054
機械装置	1,714,457		1,661,510		52,946
車両運搬具	19,703		18,109		1,593
工具器具備品	71,866		76,223		4,357
土地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
無形固定資産	22,891		23,001		109
投資その他の資産	752,918		1,255,898		502,979
投資有価証券	634,026		671,617		37,590
関係会社株式	10,654		494,419		483,765
出資金	1,235		1,235		-
長期前払費用	9,205		11,294		2,089
繰延税金資産	78,707		58,340		20,366
その他	19,090		18,991		99
資産合計	19,524,228	100.0	19,721,845	100.0	197,616

（単位：千円未満切り捨て）

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債	4,675,378	23.9	4,701,111	23.8	25,733
支 払 手 形	289,813		251,683		38,129
買 掛 金	3,714,394		3,661,592		52,801
未 払 金	146,106		150,759		4,652
未 払 法 人 税 等	60,749		164,484		103,735
未 払 消 費 税 等	34,957		36,060		1,103
未 払 費 用	56,893		59,051		2,158
前 受 金	57,634		38,621		19,013
預 り 金	8,678		11,217		2,538
設 備 関 係 支 払 手 形	12,318		2,709		9,609
賞 与 引 当 金	270,000		316,000		46,000
そ の 他	23,832		8,932		14,900
・固定負債	584,738	3.0	560,198	2.9	24,540
退 職 給 付 引 当 金	584,738		560,198		24,540
負 債 合 計	5,260,117	26.9	5,261,310	26.7	1,192
(資 本 の 部)					
・資本金	-	-	3,779,113	19.2	-
・資本剰余金	-	-	3,498,197	17.7	-
資 本 準 備 金	-		3,498,197		-
・利益剰余金	-	-	7,156,406	36.3	-
利 益 準 備 金	-		225,662		-
任 意 積 立 金	-		6,173,369		-
当 期 未 処 分 利 益	-		757,375		-
・その他有価証券評価差額金	-	-	168,094	0.8	-
・自己株式	-	-	141,276	0.7	-
資 本 合 計	-	-	14,460,535	73.3	-
負債及び資本合計	-	-	19,721,845	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
・株主資本	14,150,147	72.5	-	-	-
資 本 金	3,779,113	19.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,498,197	17.9	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,015,775	35.9	-	-	-
自 己 株 式	142,938	0.7	-	-	-
・評価・換算差額等	113,964	0.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	113,964	0.6	-	-	-
純 資 産 合 計	14,264,111	73.1	-	-	-
負債及び純資産合計	19,524,228	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	14,523,049	100.0	15,098,935	100.0	575,886
売 上 原 価	12,800,402	88.1	13,204,824	87.5	404,421
売 上 総 利 益	1,722,646	11.9	1,894,111	12.5	171,464
販売費及び一般管理費	1,436,151	9.9	1,435,123	9.5	1,027
営 業 利 益	286,495	2.0	458,987	3.0	172,491
営 業 外 収 益	28,913	0.2	129,385	0.9	100,472
受 取 利 息 配 当 金	9,240		11,598		2,358
有 価 証 券 売 却 益	-		92,323		92,323
為 替 差 益	526		734		207
そ の 他	19,146		24,729		5,583
営 業 外 費 用	6,999	0.1	8,190	0.1	1,191
そ の 他	6,999		8,190		1,191
経 常 利 益	308,408	2.1	580,182	3.8	271,773
特 別 利 益	2,038	0.0	10,447	0.1	8,409
固 定 資 産 売 却 益	778		447		330
そ の 他	1,260		10,000		8,740
特 別 損 失	153,349	1.0	98,287	0.6	55,062
固 定 資 産 売 却 損	2,561		2,290		271
固 定 資 産 除 却 損	2,051		1,307		743
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	-		89,981		89,981
子 会 社 売 却 損	146,608		-		146,608
そ の 他	2,128		4,707		2,579
税 引 前 当 期 純 利 益	157,097	1.1	492,342	3.3	335,245
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	85,625	0.6	241,005	1.6	155,380
法 人 税 等 調 整 額	49,206	0.3	63,404	0.4	112,611
当 期 純 利 益	22,266	0.2	314,741	2.1	292,475
前 期 繰 越 利 益	-		442,633		442,633
当 期 未 処 分 利 益	-		757,375		757,375

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	
当期末処分利益		757,375
特別償却準備金取崩額		22,663
圧縮記帳積立金取崩額		570
合 計		780,608
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金		147,697 (1株につき15円00銭)
取締役賞与金		13,800
監査役賞与金		1,400
任意積立金 特別償却準備金		7,443
合 計		170,340
次期繰越利益		610,267

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円未満切り捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	7,156,406	141,276	14,292,441
当事業年度中の変動額								-		-
特別償却準備金の繰入				13,366			13,366	-		-
特別償却準備金の取崩				44,256			44,256	-		-
圧縮記帳積立金の取崩					1,140		1,140	-		-
剰余金の配当							147,697	147,697		147,697
役員賞与							15,200	15,200		15,200
当期純利益							22,266	22,266		22,266
自己株式の取得								-	1,662	1,662
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								-		-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	30,889	1,140	-	108,601	140,631	1,662	142,293
平成19年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	7,015,775	142,938	14,150,147

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	168,094	-	168,094	-	14,460,535
当事業年度中の変動額					-
特別償却準備金の繰入					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					147,697
役員賞与					15,200
当期純利益					22,266
自己株式の取得					1,662
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	54,130		54,130		54,130
当事業年度中の変動額合計	54,130	-	54,130	-	196,424
平成19年3月31日残高	113,964	-	113,964	-	14,264,111

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれしております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用 …… 当社は平成 18 年 10 月 2 日にサンコーミタチ株式会社の株式を譲渡したため、連結納税制度を取りやめております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は 14,264,111 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ11,750千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1.有形固定資産減価償却累計額	9,891,524 千円	9,534,223 千円
2.受取手形裏書譲渡高	290,086 千円	212,948 千円

（損益計算書関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1.減価償却実施額		
有形固定資産	497,162 千円	508,613 千円
無形固定資産	4,624 千円	3,488 千円
合 計	501,787 千円	512,101 千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	220,399	2,300	-	222,699

（注）自己株式（普通株式）の増加2,300株は、単元未満株式の増加によるものであります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円未満切り捨て）

	当事業年度（平成19年3月31日現在）			前事業年度（平成18年3月31日現在）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	14,994	8,330	6,664	14,994	5,831	9,163
工 具 器 具 備 品	6,408	2,029	4,378	24,075	16,296	7,778
合 計	21,402	10,359	11,042	39,069	22,127	16,941

（注）取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

（ 2 ）未経過リース料期末残高相当額

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1 年 内	3,780 千円	5,898 千円
1 年 超	7,262 千円	11,042 千円
合 計	11,042 千円	16,941 千円

（注）未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

（ 3 ）支払リース料及び減価償却費相当額

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
支 払 リース 料	5,898 千円	12,751 千円
減価償却費相当額	5,898 千円	12,751 千円

（ 4 ）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（ 有 価 証 券 関 係 ）

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（ 税 効 果 会 計 関 係 ）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
（ 1 ）繰延税金資産		
賞与引当金	109,188 千円	127,790 千円
退職給付引当金	236,468 千円	226,544 千円
その他	22,283 千円	73,837 千円
繰延税金資産合計	367,939 千円	428,172 千円
（ 2 ）繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	67,847 千円	68,234 千円
特別償却準備金	28,119 千円	38,758 千円
その他有価証券評価差額金	77,379 千円	114,132 千円
繰延税金負債合計	173,346 千円	221,125 千円
繰延税金資産の純額	194,593 千円	207,046 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
（ 調整 ）		
住民税均等割	10.2 %	3.3 %
その他	32.8 %	7.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4 %	36.1 %

（ 1株当たり情報 ）

当事業年度		前事業年度	
（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,448円99銭	1株当たり純資産額	1,467円06銭
1株当たり当期純利益金額	2円26銭	1株当たり当期純利益金額	30円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円32銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
	（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	22,266	314,741
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	15,200
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(15,200)
普通株式に係る当期純利益（千円）	22,266	299,541
期中平均株式数（株）	9,845,335	9,849,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	-	29,001
（うち新株予約権）	(-)	(29,001)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数216個）	-

役員 の 異 動

（ 1 ）代表者の異動

該当事項はありません。

（ 2 ）その他の役員の異動

該当事項はありません。